

黒石市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 39,489	千円 17,080,630	千円 △ 706,726	千円 2,682,042	% 15.7	% 15.4

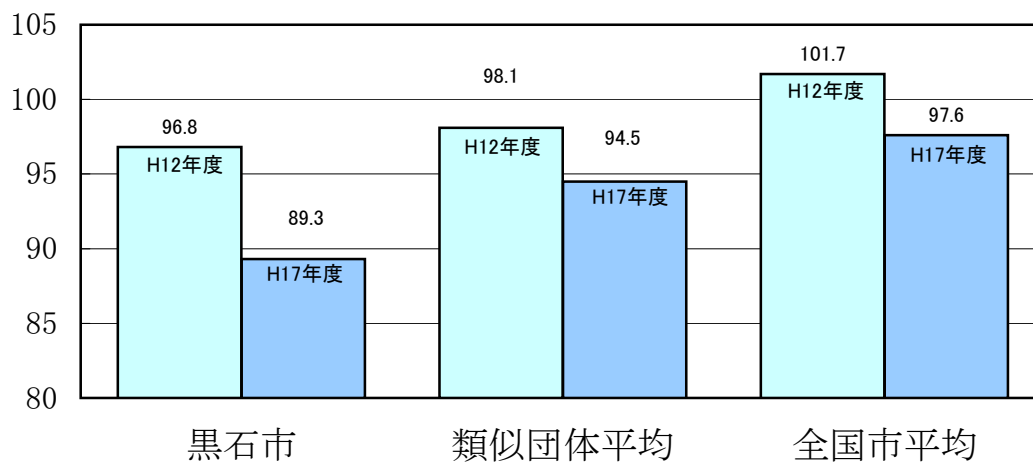
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 298	千円 1,155,182	千円 118,587	千円 406,168	千円 1,679,937	千円 5,637

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
96.0	96.8	96.6	95.3	95.7	92.9	89.3



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
黒石市	42.10 歳	319,011 円	350,744 円
			337,362 円
国	40.3 歳	329,728 円	— 円
			382,092 円
類似団体	42.2 歳	332,326 円	382,300 円
			359,496 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
黒石市	48.10 歳	315,697 円	333,208 円
			330,411 円
国	48.1 歳	285,008 円	— 円
			316,350 円
類似団体	47.1 歳	289,965 円	312,329 円
			301,969 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		黒 石 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円 (162,165)	184,400 円 (175,180)	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円 (131,860)	148,500 円 (141,075)	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円 (129,200)	145,500 円 (138,225)	136,000 円	145,500 円
	中学卒	120,600 円 (114,570)	128,100 円 (121,695)	128,100 円	136,000 円

(注) () は5%削減後の給料月額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

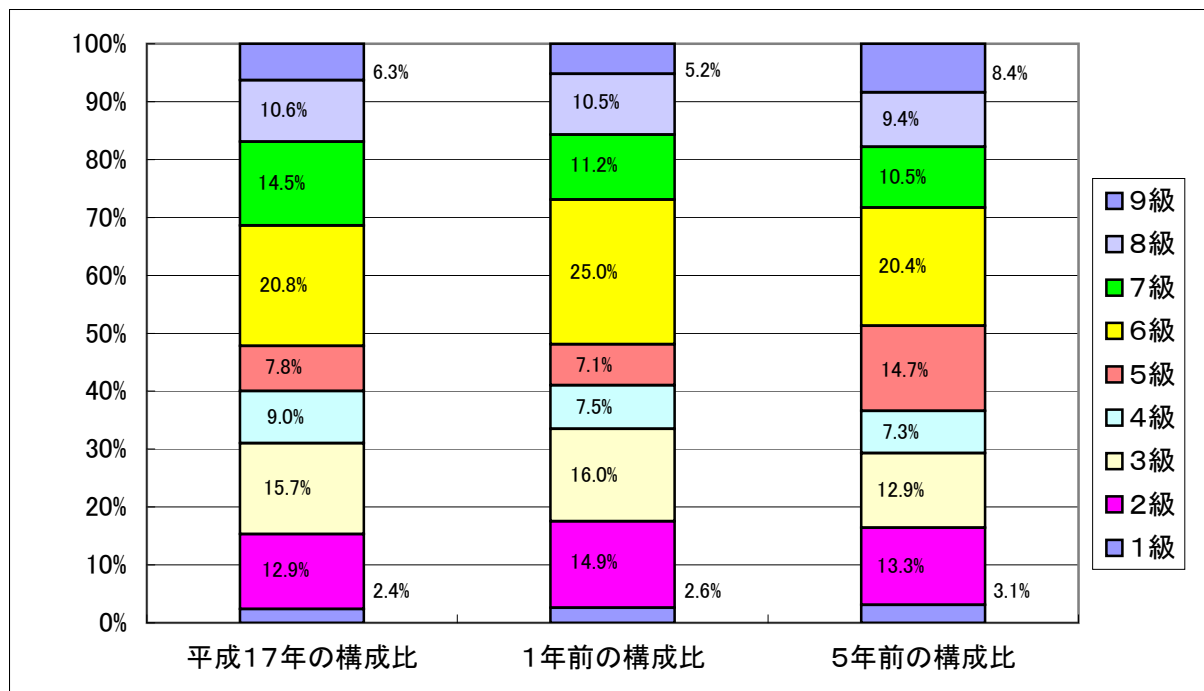
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	252,500 円	304,100 円	376,700 円
	高 校 卒	211,300 円	254,000 円	329,000 円
技能労務職	高 校 卒	196,800 円	233,200 円	267,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

（平成17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部 長 ・ 理 事	16 人	6.3 %
8級	課 長 ・ 参 事	27 人	10.6 %
7級	課 長 ・ 参 事	37 人	14.5 %
6級	課長補佐 ・ 主 幹	53 人	20.8 %
5級	係 長 ・ 主 査	20 人	7.8 %
4級	係 長 ・ 主 査	23 人	9.0 %
3級	主 事 ・ 技 師	40 人	15.7 %
2級	主 事 ・ 技 師	33 人	12.9 %
1級	主 事 ・ 技 師	6 人	2.4 %

- (注) 1 黒石市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

黒 石 市			国		
1人当たり平均支給額(16年度)			-		
1,489 千円					
(16年度支給割合)			(16年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3.0 月分	1.4 月分		3.0 月分	1.4 月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、給料の級等による加算措置 ・役職加算(5~15%)			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5~20%) ・管理職加算(10~25%)		

(2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

黒 石 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	41.25 月分	51.48 月分	勤続35年	41.25 月分	51.48 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給)	勸奨の場合、20年以上勤続1号)				
1人当たり平均支給額	3,664 千円	27,348 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	1,500 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	41,667 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	10.8 %
手当の種類(手当数)	5 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税 務 手 当	税の賦課徴収の事務に従事する管理職以外の職員	税の賦課徴収事務	賦課 3,500 円/月 徴収 4,000 円/月
感染症防疫作業手当	右記の業務に従事した職員	感染症の患者若しくはその疑いのある患者の救護又は感染症の病原体附着の疑いがある物件の処理作業に従事した場合	300 円/回
福祉業務現業手当	保護係の職員及び査察指導員	福祉業務現業事務	5,000 円/月
火葬場勤務手当	火葬場に勤務する技能主事	火葬業務	4,500 円/月
ボイラー操作手当	汽缶技能員等	ボイラーの操作業務	2,000 円/月

(4) 時間外勤務手当

16年度	支給実績	31,758 千円
	職員1人当たり平均支給年額	101 千円
15年度	支給実績	35,240 千円
	職員1人当たり平均支給年額	109 千円

(5) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	16年度決算額			
					支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額		
扶養手当	配偶者		13,500 円	同	—	43,421 千円	241,230 円	
	1人目	扶養親族である配偶者がいる場合	6,000 円					
		扶養親族でない配偶者がいる場合	6,500 円					
		配偶者がいない場合	11,000 円					
	配偶者以外	2人目						6,000 円
	3人目以上1人につき		5,000 円					
	満16歳以上22歳までの子1人についての加算額		5,000 円					
通勤手当	通勤のため自動車やバス、電車などの交通機関を利用している職員に支給		55,000 円	同	—	6,622 千円	46,967 円	
	自動車等利用者	片道2km以上						2,000 円
		片道60km以上						24,500 円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、又は自宅に居住する世帯主である職員に支給		27,000 円	同	—	10,503 千円	80,795 円	
	借家(借間)の場合の支給限度額							
	自己の所有する住宅(購入又は新築後5年間)							2,500 円
管理職手当	部長級の職員 給料月額×4%		—	—	20,985 千円	411,470 円		
	課長級の職員 給料月額×3%							

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等			
給料	市長	680,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	助役	621,000	円	1,010,000	円 / 400,000
	収入役	563,400	円	800,000	円 / 551,000
報酬	議長	414,000	円	750,000	円 / 531,000
	副議長	382,000	円	463,000	円 / 276,000
	議員	345,000	円	406,000	円 / 235,000
期末手当	市長	(17年度支給割合)			
	助役	6月期 1.60 月分	12月期 1.70 月分	加算措置	20 %
	収入役	6月期 1.60 月分	12月期 1.70 月分	加算措置	20 %
	議長	6月期 1.60 月分	12月期 1.70 月分	加算措置	20 %
	副議長	6月期 1.60 月分	12月期 1.70 月分	加算措置	20 %
	議員	6月期 1.60 月分	12月期 1.70 月分	加算措置	20 %
退職手当	市長	(算定方式)		(支給時期)	
	助役	給料月額 × 在職年数 × 6.55		任期	毎
	収入役	給料月額 × 在職年数 × 2.90		任期	毎

6 職員数の状況

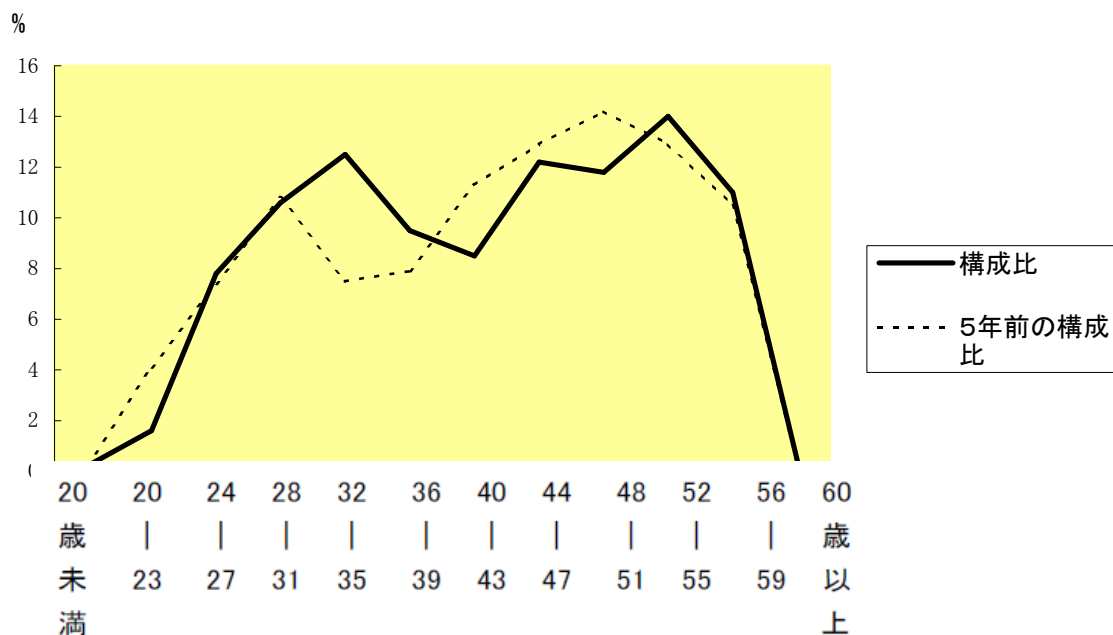
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政	議会	5	5	0	
	総務企画	97	92	△ 5	退職者不補充
	税務	25	27	2	収納部門の強化
	民生	28	28	0	
	衛生	15	15	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	26	25	△ 1	退職者不補充
	商工	9	8	△ 1	退職者不補充
	土木	24	24	0	
	小計	230	225	△ 5	
特別行政	教育	81	74	△ 7	退職者不補充及びスポカルイン黒石の 指定管理者制度
普通会計 計		311	299	△ 12	
公 営 企 業 等	病院	233	228	△ 5	欠員不補充
	水道	11	11	0	
	下水道	7	6	△ 1	退職者不補充
	その他	23	22	△ 1	退職者不補充
	小計	274	267	△ 7	
合 計		585	566	△ 19	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、教育長及び臨時又は非常勤職員を除いています。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	44人	60人	71人	54人	48人	69人	67人	79人	62人	2人	566人
構成比	0.2%	1.6%	7.8%	10.6%	12.5%	9.5%	8.5%	12.2%	11.8%	14.0%	11.0%	0.4%	100.0%
5年前													
職員数	1人	25人	45人	66人	46人	48人	69人	79人	87人	79人	64人	2人	611人
構成比	0.2%	4.1%	7.4%	10.8%	7.5%	7.9%	11.3%	12.9%	14.2%	12.9%	10.5%	0.3%	100.0%

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成16年度までの定員適正化計画の数値目標と結果

定員適正化の数値目標							
全体の職員数において平成12年度から平成16年度までの5年間で27人を削減							
定員適正化計画の年次別進捗実績の概要							(各年4月1日現在 単位:人)
区分		12年1年目	13年2年目	14年3年目	15年4年目	16年5年目	(参考)数値目標
一般行政	計画	増減数	△6	△4	△4	△7	△27
	実績	増減数	△6	△14	△4	△7	△38(140.7%)
		職員数	270	256	252	245	238

- (注) 1 計画策定時職員数は276人、計画期間は平成12年～16年の5年間です。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する実績です。
 3 平成17年度を初年度とする5年間の定員適正化計画を策定中です。